



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社
コード番号 5187 URL <https://www.createmedic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷口 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 今澤 修 TEL 045-943-2611

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 2023年9月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (2023年8月7日に当社ウェブサイトにて決算説明会の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	6,025	1.8	335	9.5	371	21.2	316	18.6
2022年12月期第2四半期	5,921		371		470		266	

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 691百万円 (36.5%) 2022年12月期第2四半期 1,089百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	34.78	
2022年12月期第2四半期	29.33	

(注) 2022年12月期第2四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	19,292	15,237	79.0	1,673.78
2022年12月期	18,865	14,723	78.0	1,618.10

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 15,237百万円 2022年12月期 14,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		17.00		20.00	37.00
2023年12月期		17.00			
2023年12月期(予想)				20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,537	1.7	885	19.4	902	8.0	591	22.6	64.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	9,664,327 株	2022年12月期	9,664,327 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	560,720 株	2022年12月期	564,968 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	9,101,172 株	2022年12月期2Q	9,096,790 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

2023年8月7日に当社ウェブサイトにて決算説明会の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	P. 3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(会計上の見積りの変更)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が2023年5月に「5類」に引き下げられたことにより、社会活動が正常化し、医療供給体制が回復へ向かいました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻は、未だ収束の見込みが立たない状況にあります。また、欧米の政策的な利上げによる急激な円安、原油価格や物価の高騰により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、営業面ではWEBを活用した営業活動、オンラインセミナーなどのマーケティング活動を展開し、さらに、医療機関等の訪問規制が緩和されたことを受けて、営業活動も徐々に再開いたしました。

開発面では、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系・消化器系の製品ラインナップ充実に向けた新製品開発に注力するとともに、国内外の薬事規制や欧州の医療機器規則の強化に対応したライセンスの維持、新規認証取得にも対応してまいりました。このような状況のなか2022年12月に発売された、泌尿器系の新製品先端開口フォーリーは順調に売上を拡大しております。

生産面につきましては、新型コロナウイルスの感染防止策を徹底するほか、操業停止等のリスクに備えて生産品目の分散化を図るとともに、原材料や仕入品の安定的な確保を目指して、新たな調達ルートを開拓いたしました。

以上により、売上高の前年同期比較では、自社販売につきましては、一部製品の欠品影響により減少したものの、海外販売及びOEM販売の好調により、全体では増加となりました。利益面では、自社販売において値上げを実施したものの、円安による輸入仕入コストの上昇や物流費用の高止まりなどにより、売上原価が上昇したため、営業利益は減少となりました。さらに、為替差益の減少により営業外収益が減少したため、経常利益も減少しました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の計上により増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,025百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益335百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益371百万円（前年同期比21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益316百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。（会計方針の変更の詳細は9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。）

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結 累計期間	当第2四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	3,414	3,292	△121	△3.6%
海外販売	1,858	2,028	169	9.1%
OEM販売	648	704	56	8.7%
合計	5,921	6,025	104	1.8%

<自社販売>

自社販売のうち、消化器系の胃瘻関連製品は販売活動強化により売上が増加し、泌尿器系製品もテューマーステントは堅調に推移しましたが、フォーリートレイキットの欠品影響で低調な実績であり、売上高3,292百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

<海外販売>

海外販売のうち、中国販売は泌尿器系製品が代替手技の普及等により減少しましたが、輸出販売は欧州向けの泌尿器系・消化器系製品が好調であったため、売上高2,028百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

<OEM販売>

OEM販売は、検査・手術件数の回復を背景に血管系製品が好調であり、売上高704百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して427百万円増加し19,292百万円となりました。これは、現金及び預金の減少245百万円、売掛金の減少129百万円に対し、商品及び製品の増加369百万円、原材料及び貯蔵品の増加127百万円、その他流動資産の増加263百万円、建設仮勘定の増加108百万円が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して86百万円減少し4,055百万円となりました。これは、その他流動負債の増加192百万円に対し、電子記録債務の減少91百万円、未払法人税等の減少61百万円、賞与引当金の減少49百万円、退職給付に係る負債の減少43百万円、長期未払金の減少31百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して513百万円増加し、15,237百万円となりました。これは、利益剰余金の増加134百万円、為替換算調整勘定の増加376百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	625	71	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	△259	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192	△194	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,348	3,437	△910

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71百万円となりました。これは退職給付に係る負債の増減額51百万円、棚卸資産の増減額402百万円、仕入債務の増減額69百万円、その他の流動資産の増減額266百万円、法人税等の支払額219百万円などの資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益396百万円、減価償却費288百万円、売上債権の増減額229百万円、その他の流動負債の増減額157百万円の資金の増加などが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は259百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出256百万円などが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は194百万円となりました。これは配当金の支払額181百万円、リース債務の返済による支出12百万円などが主な要因です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月13日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、国内外の経営環境の動向などを注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には適時に公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,305,977	4,060,282
受取手形	243,202	195,673
電子記録債権	1,301,467	1,254,718
売掛金	1,978,946	1,849,670
商品及び製品	1,898,256	2,267,958
仕掛品	857,885	897,966
原材料及び貯蔵品	1,092,442	1,220,034
その他	456,499	719,926
貸倒引当金	△5,850	△5,429
流動資産合計	12,128,827	12,460,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,435,268	2,468,844
機械装置及び運搬具(純額)	416,630	443,547
土地	1,643,472	1,643,472
建設仮勘定	111,953	220,185
その他(純額)	555,354	533,036
有形固定資産合計	5,162,679	5,309,086
無形固定資産		
借地権	165,852	174,308
その他	471,043	423,190
無形固定資産合計	636,896	597,499
投資その他の資産		
投資有価証券	547,728	451,916
繰延税金資産	327,777	423,925
その他	61,654	49,605
投資その他の資産合計	937,160	925,448
固定資産合計	6,736,736	6,832,034
資産合計	18,865,564	19,292,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,515	504,380
電子記録債務	319,174	227,463
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	129,363	67,649
賞与引当金	97,587	48,386
役員賞与引当金	17,342	8,007
その他	965,826	1,157,827
流動負債合計	2,816,809	2,813,714
固定負債		
退職給付に係る負債	1,136,737	1,093,552
資産除去債務	9,679	9,730
長期未払金	66,391	34,858
その他	112,233	103,518
固定負債合計	1,325,042	1,241,659
負債合計	4,141,852	4,055,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,420	1,486,401
利益剰余金	10,769,067	10,903,633
自己株式	△509,916	△506,079
株主資本合計	13,207,307	13,345,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,533	58,440
為替換算調整勘定	1,409,277	1,786,261
退職給付に係る調整累計額	51,594	47,068
その他の包括利益累計額合計	1,516,404	1,891,771
純資産合計	14,723,712	15,237,460
負債純資産合計	18,865,564	19,292,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,921,107	6,025,311
売上原価	3,296,569	3,417,513
売上総利益	2,624,537	2,607,797
販売費及び一般管理費	2,253,418	2,271,872
営業利益	371,119	335,924
営業外収益		
受取利息	21,840	14,621
受取配当金	3,323	3,157
保険配当金	2,381	3,554
為替差益	71,907	19,073
その他	5,418	5,762
営業外収益合計	104,870	46,169
営業外費用		
支払利息	3,246	6,019
固定資産除却損	1,566	3,879
その他	218	1,086
営業外費用合計	5,031	10,985
経常利益	470,958	371,108
特別利益		
固定資産売却益	4,794	—
補助金収入	13,934	25,843
特別利益合計	18,729	25,843
税金等調整前四半期純利益	489,688	396,951
法人税、住民税及び事業税	174,703	175,039
法人税等調整額	48,186	△94,640
法人税等合計	222,890	80,398
四半期純利益	266,797	316,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	266,797	316,552

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	266,797	316,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,998	2,907
為替換算調整勘定	803,846	376,984
退職給付に係る調整額	6,887	△4,525
その他の包括利益合計	822,732	375,366
四半期包括利益	1,089,529	691,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,089,529	691,919
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	489,688	396,951
減価償却費	297,602	288,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,645	△51,392
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,530	△9,335
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,892	△51,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,248	△618
受取利息及び受取配当金	△25,163	△17,778
支払利息	3,246	6,019
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3,228	3,879
為替差損益 (△は益)	△36,236	△14,090
売上債権の増減額 (△は増加)	299,193	229,505
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△127,487	△402,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,930	△69,772
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103,241	75,178
役員退職慰労金の支払額	△5,083	△31,533
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,528	△266,624
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,745	157,408
その他	204	8,775
小計	765,036	251,017
利息及び配当金の受取額	30,323	17,781
利息の支払額	△3,439	△5,717
法人税等の支払額	△189,685	△219,408
法人税等の還付額	22,828	27,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,064	71,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,100	△210,100
定期預金の払戻による収入	588,700	210,100
投資有価証券の取得による支出	△100,002	△0
投資有価証券の償還による収入	93	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△80,649	△256,118
有形固定資産の売却による収入	20,544	—
無形固定資産の取得による支出	△89,751	△6,733
敷金及び保証金の差入による支出	△4,339	△257
敷金及び保証金の回収による収入	2,569	3,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,064	△259,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△181,268	△181,328
自己株式の取得による支出	△18	△44
自己株式の売却による収入	4,459	—
リース債務の返済による支出	△15,443	△12,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,271	△194,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	274,625	117,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	934,481	△264,494
現金及び現金同等物の期首残高	3,413,673	3,702,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,348,155	3,437,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従前、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前第2四半期連結累計期間の売上高は108,029千円、経常利益は52,104千円、税金等調整前四半期純利益は53,157千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,384千円それぞれ減少し、営業利益は37,652千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は123,895千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の在外子会社が保有する建物について、定期的な保守の実施等により長期間の使用が見込まれることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より、従来の耐用年数の20年から30年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の耐用年数によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14,031千円増加しております。